

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 福津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,171	4,258	822	11,251

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,149	20,639	510	398	692	17,071	
地域し尿処理施設事業会計	81	68	13	13	-	-	
住宅新築資金等貸付事業会計	52	38	13	13	22	50	
一般会計等	21,269	20,733	536	424		17,121	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	5,726	5,709	18	17	409	-	-	
老人保健会計	25	23	1	1	0	-	-	
後期高齢者医療事業会計	663	657	6	6	113	-	-	
介護保険事業会計	3,259	3,238	21	21	441	-	-	
水道事業会計	969	852	117	1,508	25	1,071	61	法適用企業
本木簡易水道事業会計	6	5	1	1	3	25	18	
公共下水道事業会計	2,637	2,588	49	6	715	12,632	11,457	
公営企業会計等計				1,560		13,728	11,536	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」「資金剰余/不足額」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」「実質収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不 足額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
玄界環境組合	5,130	5,016	114	114	472	15,108	3,649	
古賀高等学校組合	790	779	11	11	106	1,107	296	
北筑昇華苑組合	236	219	17	17	29	139	15	
宗像地区事務組合 (一般会計)	1,492	1,476	16	16	80	189	75	
宗像地区事務組合 (急患センター特別会計)	282	242	41	41	27	222	93	
宗像地区事務組合 (水道用水供給事業会計)	1,140	818	322	1,502	262	3,061	116	法適用企業
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	99	99	0	0	2	-	-	
福岡県市町村職員 退職手当組合(一般会計)	16,911	16,669	242	242	5,100	-	-	
福岡県市町村職員 退職手当組合(基金特別会計)	364	364	0	0	0	-	-	
福岡県市町村災害共済 基金組合(一般会計)	1,653	1,653	0	0	306	-	-	
福岡県市町村災害共済基金組合 (福岡県公営競技収益金均てん化基金特別会計)	4	2	2	2	2	-	-	
福岡県自治振興組合	226	217	9	9	0	-	-	
福岡都市圏広域 行政事業組合(一般会計)	120	109	11	11	0	-	-	
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域連携事業特別会計)	61	61	0	0	0	-	-	
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	2,734	2,734	0	0	0	-	-	
福岡県後期高齢者 医療広域連合(一般会計)	5,945	5,816	129	129	1,048	-	-	
福岡県後期高齢者 医療広域連合(特別会計)	566,723	553,986	12,737	12,737	3,442	-	-	
福岡地区水道企業団	11,374	11,085	289	2,879	0	24,051	4	法適用企業
一部事務組合等計				17,710		43,877	4,248	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
福津市土地開発公社	2	197	5	0	131	936	0	0	
福津市文化振興財団	0	200	200	20	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			205	20	131	936	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	4,367	4,730	363
減債基金	1,376	928	△ 448
その他充当可能基金	4,029	5,437	1,408
充当可能基金計	9,772	11,095	1,323

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.55%	3.76%	0.21%	△13.15%	△20.00%	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	20.89%	17.62%	△ 3.27%	△18.15%	△40.00%	本木簡易水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	8.8%	8.2%	△ 0.6%	25.0%	35.0%	公共下水道事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	65.3%	27.6%	△ 37.7%	350.0%					
財政力指数	0.60	0.58	△ 0.02						
経常収支比率	91.3%	91.4%	0.1%						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。